

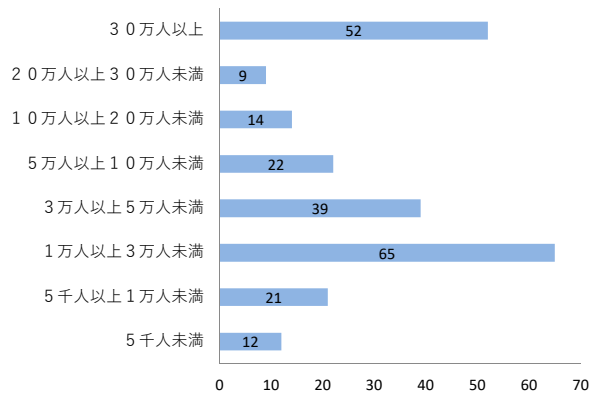
「連携中枢都市圏」に関する実態調査 集計結果

【調査期間】 2019年3月25日～4月26日  
 【対象】 287 市町村  
 【有効回答数】 234 市町村 (回答率) 81.5%

**問1 貴自治体の人口規模（平成30年4月1日時点）として該当する記号を1つ選択してください。**

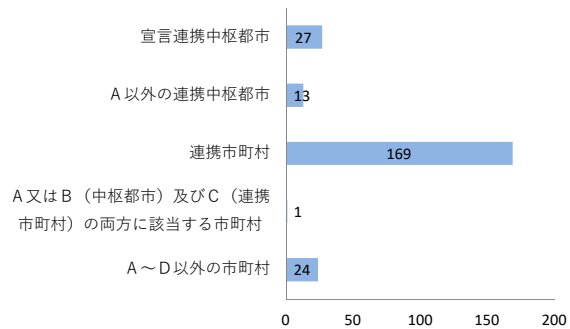
	回答数	割合※
A 30万人以上	52	22.2%
B 20万人以上30万人未満	9	3.8%
C 10万人以上20万人未満	14	6.0%
D 5万人以上10万人未満	22	9.4%
E 3万人以上5万人未満	39	16.7%
F 1万人以上3万人未満	65	27.8%
G 5千人以上1万人未満	21	9.0%
H 5千人未満	12	5.1%
計	234	

※有効回答数に占める割合（以下同じ）



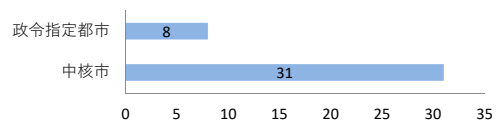
**問2 貴自治体は、要綱においてどのような自治体と位置付けられることとなりますか。該当する記号を1つ選択してください。**

	回答数	割合
A 宣言連携中枢都市	27	11.5%
B A以外の連携中枢都市	13	5.6%
C 連携市町村	169	72.2%
D A又はB（中枢都市）及びC（連携市町村）の両方に該当する市町村	1	0.4%
E A～D以外の市町村	24	10.3%
計	234	



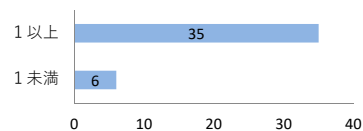
**問3 貴自治体が中枢都市（要綱第3の「連携中枢都市」をいいます。以下も同じです。）となる要件のうち、自治体の規模（要綱第3①）として該当する記号を1つ選択してください。**

	回答数	割合
A 政令指定都市	8	20.5%
B 中核市	31	79.5%
計	39	



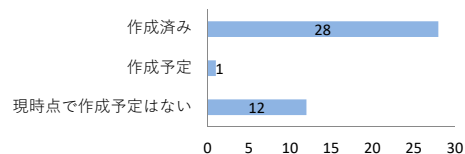
**問4 貴自治体が中枢都市となり得る要件のうち、昼間人口を夜間人口で除した数値（昼夜間人口比率）に関する要件（要綱第3②）について、この数値が1以上となる場合にはAを、1未満の場合にはBを選択の上、具体的な数値を記入してください。**

	回答数	割合
A 1以上	35	85.4%
B 1未満	6	14.6%
計	41	



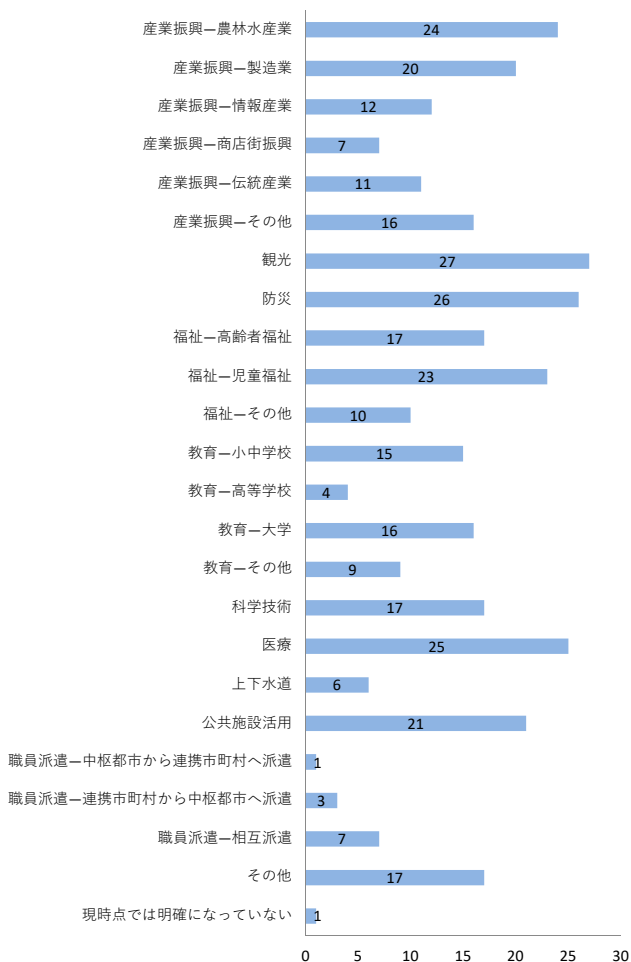
問5 貴自治体における連携中枢都市圏ビジョン（要綱第6。以下「都市圏ビジョン」といいます。）の作成状況について該当する記号を選択してください。A又はBを選択された場合は、作成（予定）年月を西暦で記入してください。

	回答数	割合
A 作成済み	28	68.3%
B 作成予定	1	2.4%
C 現時点で作成予定はない	12	29.3%
計	41	



問6 貴自治体における都市圏ビジョン（以下問9まで、作成予定の都市圏ビジョンも含みます。）中に記載する「関係市町村が連携して推進していく具体的取組」（要綱第6(3)③）は、どのような分野に関するものとなっていますか。

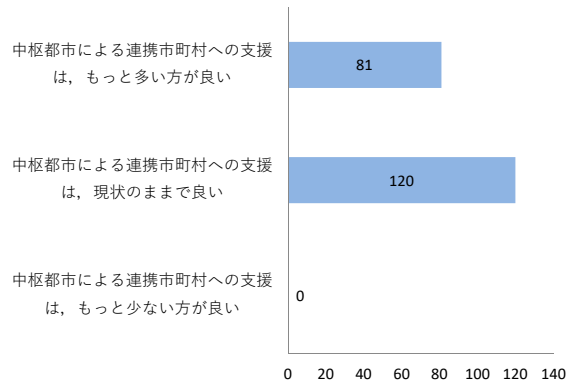
	回答数	順位
A-a 産業振興－農林水産業	24	4
A-b 産業振興－製造業	20	7
A-c 産業振興－情報産業	12	14
A-d 産業振興－商店街振興	7	18
A-e 産業振興－伝統産業	11	15
A-f 産業振興－その他	16	11
B 観光	27	1
C 防災	26	2
D-a 福祉－高齢者福祉	17	8
D-b 福祉－児童福祉	23	5
D-c 福祉－その他	10	16
E-a 教育－小中学校	15	13
E-b 教育－高等学校	4	21
E-c 教育－大学	16	11
E-d 教育－その他	9	17
F 科学技術	17	8
G 医療	25	3
H 上下水道	6	20
I 公共施設活用	21	6
J-a 職員派遣－中枢都市から連携市町村へ派遣	1	23
J-b 職員派遣－連携市町村から中枢都市へ派遣	3	22
J-c 職員派遣－相互派遣	7	18
K その他	17	8
L 現時点では明確になっていない	1	23



「その他」の記載内容については分析結果報告書を参照ください。

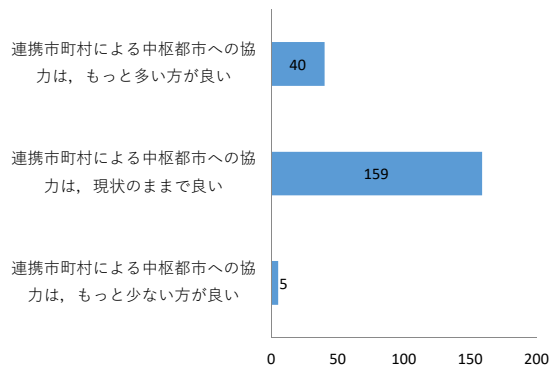
問7 都市圏ビジョン中の中枢都市による連携市町村に対する支援について、どのように考えますか。

	回答数	割合
A 中枢都市による連携市町村への支援は、もっと多い方が良い	81	40.3%
B 中枢都市による連携市町村への支援は、現状のままで良い	120	59.7%
C 中枢都市による連携市町村への支援は、もっと少ない方が良い	0	0.0%
計	201	



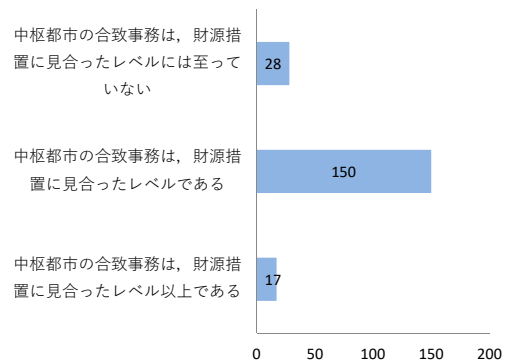
問8 都市圏ビジョン中の連携市町村による中枢都市への協力について、どのように考えますか。該当する記号を1つ選択してください。

	回答数	割合
A 連携市町村による中枢都市への協力は、もっと多い方が良い	40	19.6%
B 連携市町村による中枢都市への協力は、現状のままで良い	159	77.9%
C 連携市町村による中枢都市への協力は、もっと少ない方が良い	5	2.5%
計	204	



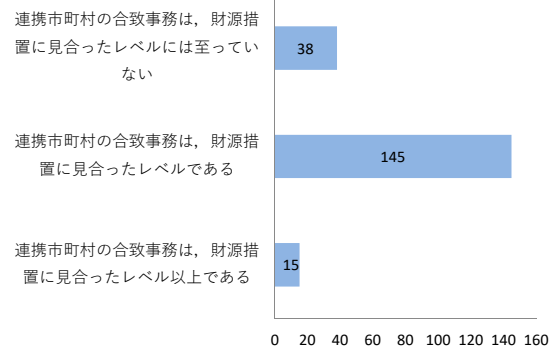
問9 連携中枢都市圏の財源措置が、都市圏ビジョンに基づき実施している事務（以下「合致事務」という。）のうち中枢都市の合致事務に見合ったレベルであるかどうかについて、どのように考えますか。

	回答数	割合
A 中枢都市の合致事務は、財源措置に見合ったレベルには至っていない	28	14.4%
B 中枢都市の合致事務は、財源措置に見合ったレベルである	150	76.9%
C 中枢都市の合致事務は、財源措置に見合ったレベル以上である	17	8.7%
計	195	



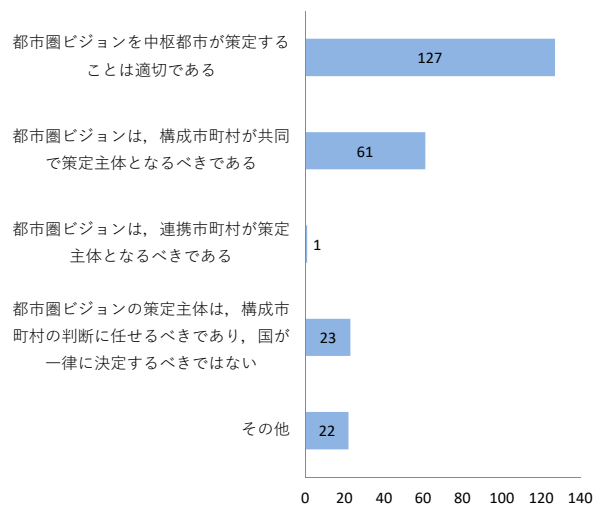
問10 連携中枢都市圏の財源措置が、合致事務のうち連携市町村の合致事務に見合ったレベルであるかどうかについて、どのように考えますか。

	回答数	割合
A 連携市町村の合致事務は、財源措置に見合ったレベルには至っていない	38	19.2%
B 連携市町村の合致事務は、財源措置に見合ったレベルである	145	73.2%
C 連携市町村の合致事務は、財源措置に見合ったレベル以上である	15	7.6%
計	198	



問11 都市圏ビジョンの策定主体に関し、該当する記号を1つ選択してください。

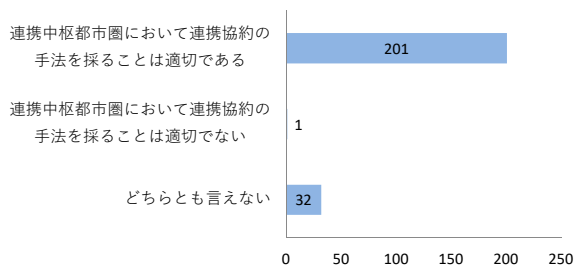
	回答数	割合
A 都市圏ビジョンを中枢都市が策定することは適切である	127	54.3%
B 都市圏ビジョンは、構成市町村が共同で策定主体となるべきである	61	26.1%
C 都市圏ビジョンは、連携市町村が策定主体となるべきである	1	0.4%
D 都市圏ビジョンの策定主体は、構成市町村の判断に任せるべきであり、国が一律に決定するべきではない	23	9.8%
E その他	22	9.4%
計	234	



「その他」の記載内容については分析結果報告書を参照ください。

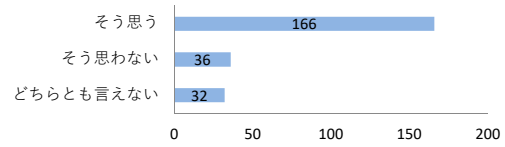
問12 連携中枢都市圏の形成について、連携協約の締結に依るものとされていることについて、どのように考えますか。

	回答数	割合
A 連携中枢都市圏において連携協約の手法を採用することは適切である	201	85.9%
B 連携中枢都市圏において連携協約の手法を採用することは適切でない	1	0.4%
C どちらとも言えない	32	13.7%
計	234	



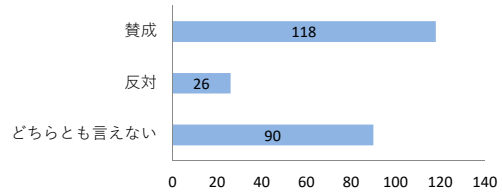
問13 連携中枢都市圏の形成について、どのような連携の手法を採るかは構成市町村の判断に任せるべきだと思いますか。

	回答数	割合
A そう思う	166	70.9%
B そう思わない	36	15.4%
C どちらとも言えない	32	13.7%
計	234	



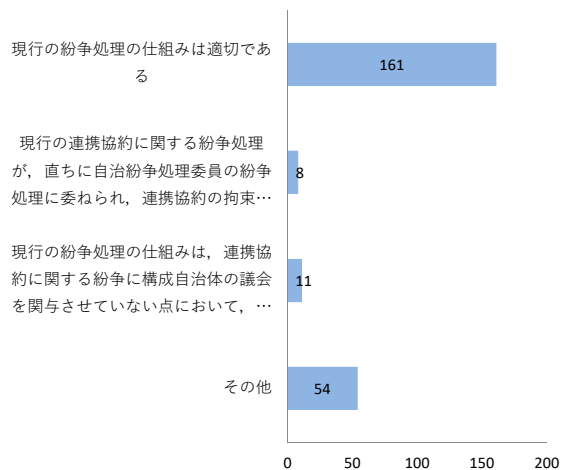
問14 連携中枢都市圏の形成について、連携協約の廃止の議決後、2年間効力が存続するとされていることについてどう思いますか。

	回答数	割合
A 賛成	118	50.4%
B 反対	26	11.1%
C どちらとも言えない	90	38.5%
計	234	



問15 連携協約の執行に関する自治紛争処理委員による紛争処理についてのお考えに最も近いものを1つ選択してください。

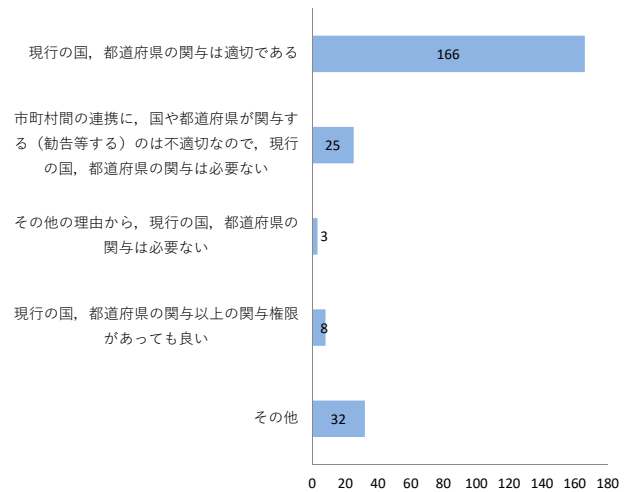
	回答数	割合
A 現行の紛争処理の仕組みは適切である	161	68.8%
B 現行の連携協約に関する紛争処理が、直ちに自治紛争処理委員の紛争処理に委ねられ、連携協約の拘束力が強く、不適切である	8	3.4%
C 現行の紛争処理の仕組みは、連携協約に関する紛争に構成自治体の議会を関与させていない点において、不適切である	11	4.7%
D その他	54	23.1%
計	234	



「その他」の記載内容については分析結果報告書を参照ください。

**問 1 6** 連携中枢都市圏構想に係る国、都道府県の関与（国、都道府県に連携協約勧告権限があること等）についてのお考えに最も近いものを1つ選択してください。

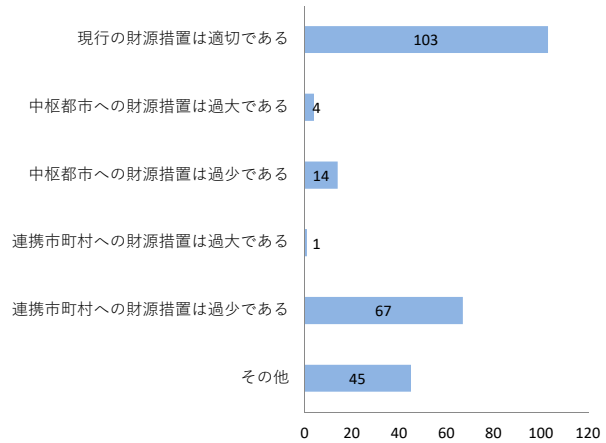
	回答数	割合
A 現行の国、都道府県の関与は適切である	166	70.9%
B 市町村間の連携に、国や都道府県が関与する（勧告等する）のは不適切なので、現行の国、都道府県の関与は必要ない	25	10.7%
C その他の理由から、現行の国、都道府県の関与は必要ない	3	1.3%
D 現行の国、都道府県の関与以上の関与権限があっても良い	8	3.4%
E その他	32	13.7%
計	234	



「理由」の記載内容については分析結果報告書を参照ください。

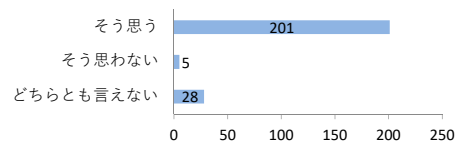
**問 1 7** 連携中枢都市圏構想に関する財源措置についてのお考えに最も近いものを1つ選択してください。

	回答数	割合
A 現行の財源措置は適切である	103	44.0%
B 中枢都市への財源措置は過大である	4	1.7%
C 中枢都市への財源措置は過少である	14	6.0%
D 連携市町村への財源措置は過大である	1	0.4%
E 連携市町村への財源措置は過少である	67	28.6%
F その他	45	19.2%
計	234	



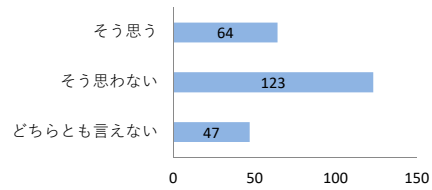
**問 1 8** 連携中枢都市圏構想に関する構成団体の議会との関わりについて、現行の規定のとおり、連携協約の締結、変更又は廃止に係る協議に関して、議会の議決が必要とされていることは適切と考えますか。

	回答数	割合
A そう思う	201	85.9%
B そう思わない	5	2.1%
C どちらとも言えない	28	12.0%
計	234	



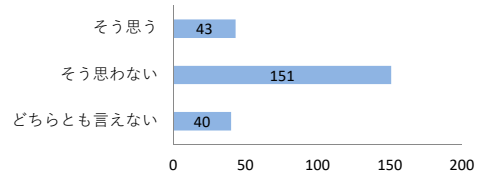
問19 連携中枢都市圏構想に関する連携協約によって、ある自治体が一定の役割を担うとされた事務に関する条例の制定等について、他の自治体の議会による何らかの関与が必要であると考えますか。

	回答数	割合
A そう思う	64	27.4%
B そう思わない	123	52.6%
C どちらとも言えない	47	20.1%
計	234	



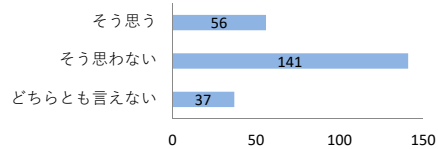
問20 中枢都市に対する財源措置の使途について、連携市町村の議会による何らかの関与が必要であると考えますか。

	回答数	割合
A そう思う	43	18.4%
B そう思わない	151	64.5%
C どちらとも言えない	40	17.1%
計	234	



問21 中枢都市が策定することとされている都市圏ビジョンについて、連携市町村の議会の議決を必要とすべきであると考えますか。

	回答数	割合
A そう思う	56	23.9%
B そう思わない	141	60.3%
C どちらとも言えない	37	15.8%
計	234	



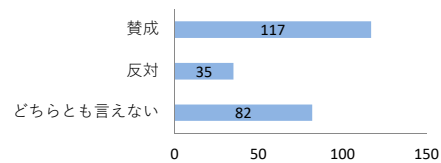
「どちらともいえない」と回答した自治体があげた理由については分析結果報告書を参照ください。

問22 連携中枢都市圏構想に関する構成団体の議会との関わりについて御意見があれば、記入してください

自由回答の内容については、分析結果報告書を参照ください。

問23 連携中枢都市圏構想の推進に当たって、住民参加等の仕組みを設けることについてどう思いますか。

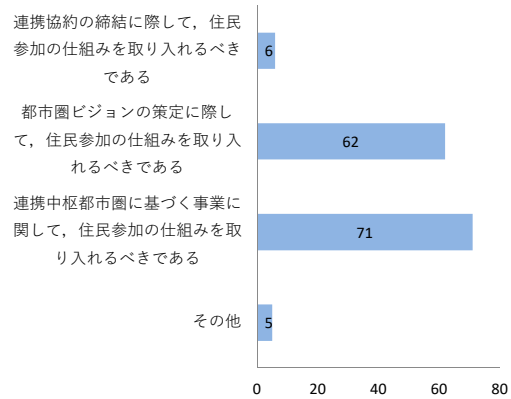
	回答数	割合
A 賛成	117	50.0%
B 反対	35	15.0%
C どちらとも言えない	82	35.0%
計	234	



「どちらともいえない」回答の内容については、分析結果報告書を参照ください。

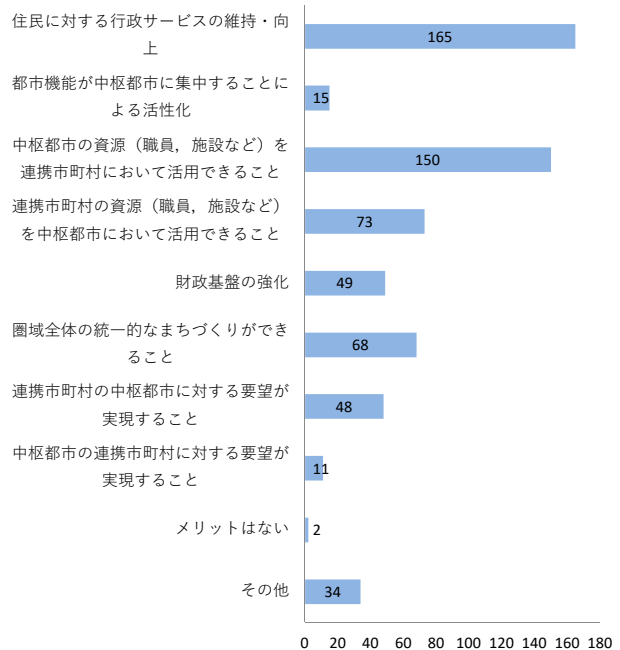
問 2 4 【問23でAを選択した場合のみ回答】 次の項目から該当する記号を全て選択してください。

	回答数	順位
A 連携協約の締結に際して、住民参加の仕組みを取り入れるべきである	6	3
B 都市圏ビジョンの策定に際して、住民参加の仕組みを取り入れるべきである	62	2
C 連携中枢都市圏に基づく事業に関して、住民参加の仕組みを取り入れるべきである	71	1
D その他	5	4



問 2 5 連携中枢都市圏構想の推進により、貴自治体を得ることができる、又は得ると想定されるメリットについて、該当する記号を全て選択してください。

	回答数	順位
A 住民に対する行政サービスの維持・向上	165	1
B 都市機能が中枢都市に集中することによる活性化	15	8
C 中枢都市の資源（職員、施設など）を連携市町村において活用できること	150	2
D 連携市町村の資源（職員、施設など）を中枢都市において活用できること	73	3
E 財政基盤の強化	49	5
F 圏域全体の統一的なまちづくりができること	68	4
G 連携市町村の中枢都市に対する要望が実現すること	48	6
H 中枢都市の連携市町村に対する要望が実現すること	11	9
I メリットはない	2	10
J その他	34	7

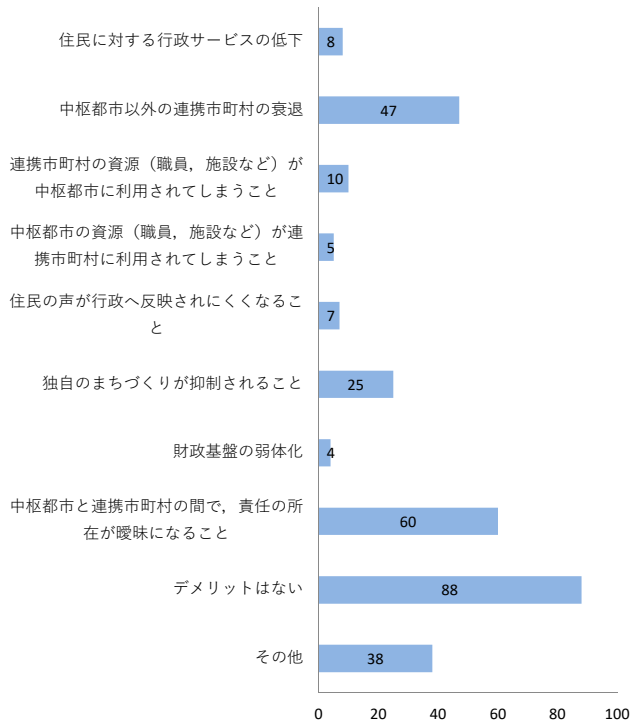


「その他」の記載内容については、分析結果報告書を参照ください。



問26 連携中枢都市圏構想の推進によって貴自治体に生じる、又は生じると予想されるデメリットについて、該当する記号を全て選択してください。

	回答数	順位
A 住民に対する行政サービスの低下	8	7
B 中枢都市以外の連携市町村の衰退	47	3
C 連携市町村の資源（職員、施設など）が中枢都市に利用されてしまうこと	10	6
D 中枢都市の資源（職員、施設など）が連携市町村に利用されてしまうこと	5	9
E 住民の声が行政へ反映されにくくなること	7	8
F 独自のまちづくりが抑制されること	25	5
G 財政基盤の弱体化	4	10
H 中枢都市と連携市町村の間で、責任の所在が曖昧になること	60	2
I デメリットはない	88	1
J その他	38	4

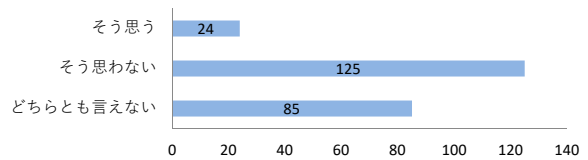


問27 その他連携中枢都市圏に関する現行制度についての改善点、問題点があれば記入してください【回答任意】。

回答内容については、分析結果報告書を参照ください。

問28 国全体として、更なる市町村合併の必要があると考えますか。該当する記号を1つ選択してください。

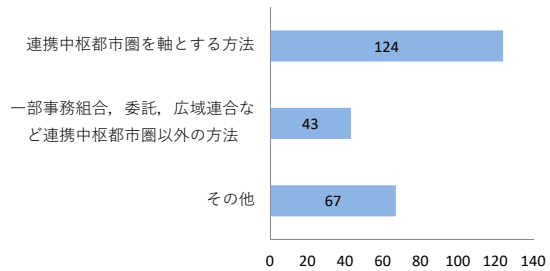
	回答数	割合
A そう思う	24	10.3%
B そう思わない	125	53.4%
C どちらとも言えない	85	36.3%
計	234	



「どちらとも言えない」との回答の内容については、分析結果報告書を参照ください。

問29 広域連携体制はどのように進めていくのがいいと考えますか。該当する記号を1つ選択してください。

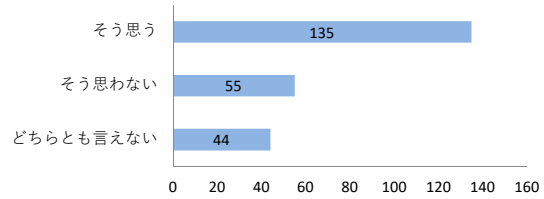
	回答数	割合
A 連携中枢都市圏を軸とする方法	124	53.0%
B 一部事務組合、委託、広域連合など連携中枢都市圏以外の方法	43	18.4%
C その他	67	28.6%
計	234	



「その他」と回答した内容については、分析結果報告書を参照ください。

**問3 0 広域行政に対する都道府県からの支援・補完をより強化していく必要があると考えますか。**

	回答数	割合
A そう思う	135	57.7%
B そう思わない	55	23.5%
C どちらとも言えない	44	18.8%
計	234	

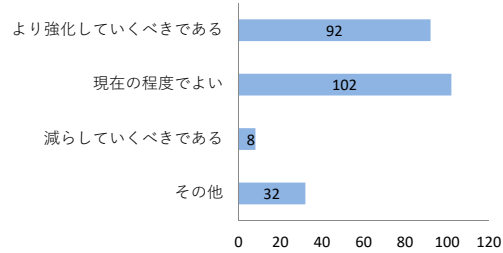


**問3 1 市町村の広域行政の在り方について、その他の御意見があれば自由に記入してください【回答任意】。**

回答内容については、分析結果報告書を参照ください。

**問3 2 都道府県による市町村への補完、支援についてお伺いします。**

	回答数	割合
A より強化していくべきである	92	39.3%
B 現在の程度でよい	102	43.6%
C 減らしていくべきである	8	3.4%
D その他	32	13.7%
計	234	

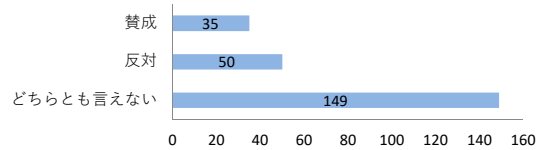


**問3 3 事務全般に関する都道府県の役割について、その他の御意見があれば自由に記入してください**

回答内容については、分析結果報告書を参照ください。

**問3 4 総務省の自治体戦略2040構想研究会報告における「圏域の法制化」についてのお考えとして、該当する記号を1つ選択の上、その理由も記入してください。**

	回答数	割合
A 賛成	35	15.0%
B 反対	50	21.4%
C どちらとも言えない	149	63.7%
計	234	



回答理由については、分析結果報告書を参照ください。

**問3 5 広域行政全般に対する意見**

回答内容については、分析結果報告書を参照ください。